

外国人の新卒採用に対する企業意識調査

大企業の 8 割が外国人の新卒採用を積極化 東アジア・ASEAN・中南米など新興国で旺盛に

インテリジェンス HITO 総研は、外国人の新卒採用に対する企業の意識を探るため、全国 351 社を対象に調査を実施しました。調査の結果および傾向をご報告いたします。

調査結果サマリー

■1. 外国人の新卒採用を積極的に推進・検討している企業は 33.9%

全国 351 社に調査を行なった結果、外国人の新卒採用を積極的に推進している、もしくは検討している企業は全体の 33.9% (※注)となりました。

この回答を現地法人の有無別でみると、現地法人の無い企業が 26.0%だったのに対し、現地法人がある企業は 43.9%と 17.9 ポイント高く、やはり海外に進出している企業ほど外国人の採用に積極的であることが分かりました。また、現地法人の地域別でみてみると、推進もしくは検討していると回答した割合が最も高かったのは東アジア(中国・韓国・香港など: 45.2%)。次いで、ASEAN(45.9%)、中南米(42.9%)といった新興国が高く、欧州(39.5%)や北米(38.8%)を上回る結果となりました。小売・外食・宿泊・レジャーやメーカーなど、新興国を消費市場と捉え積極的に進出している業界での採用意欲の高さが表れた結果といえます。(図表 1-2)

■2. 大企業の 8 割が外国人の新卒採用を積極化

企業規模別に確認すると、企業規模が大きくなるほど外国人の新卒採用に前向きである傾向が顕著に表れ、従業員 5,000 人以上の企業においては 78.6%もの企業が積極的に推進または検討していると回答しています。(図表 3)

しかし、推進・検討している企業 173 社のうち、日本語を不問としている企業は 1 割程度にとどまっているほか、従業員 1,000 人以上の大企業では半数以上が「日本人の新卒採用学生と同時期での入社」を想定していることが明らかになりました。日本語が可能な外国人は世界で少数であることや、横並びの採用・育成が外国人の志向性とマッチしないケースが多いことを考慮すると、日本がグローバル化するうえで、採用体制の見直しが課題になってくることが、本調査から分かります。(図表 4-6)

※注 「積極的な推進・検討」とは、Q1 のうち「1)既に積極的に採用していて、今後もそれを維持する予定 / 2)採用実績があり、今後さらに積極化したい / 3)採用実績はないが、本年度(もしくは次年度)で採用を予定している / 4)採用実績はないが、興味がある(もしくは検討している)」の 4 つの回答の合計値を指しています。

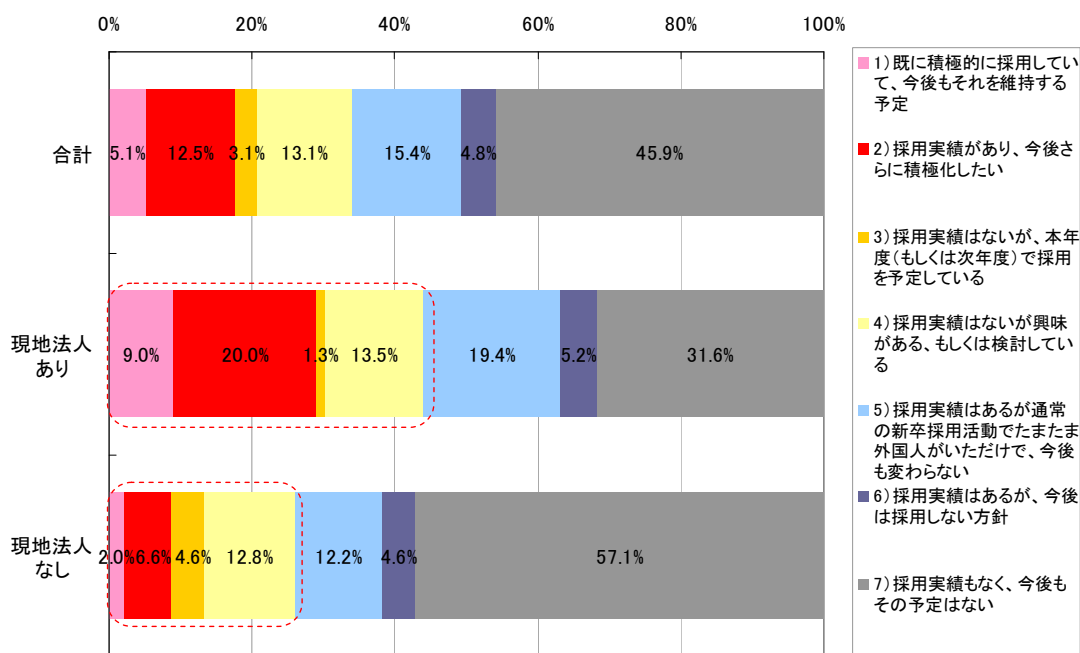
調査概要

- ・調査方法 インターネットリサーチ
- ・実施期間 2011年05月27日(金)～2011年06月13日(月)
- ・回答企業 351社

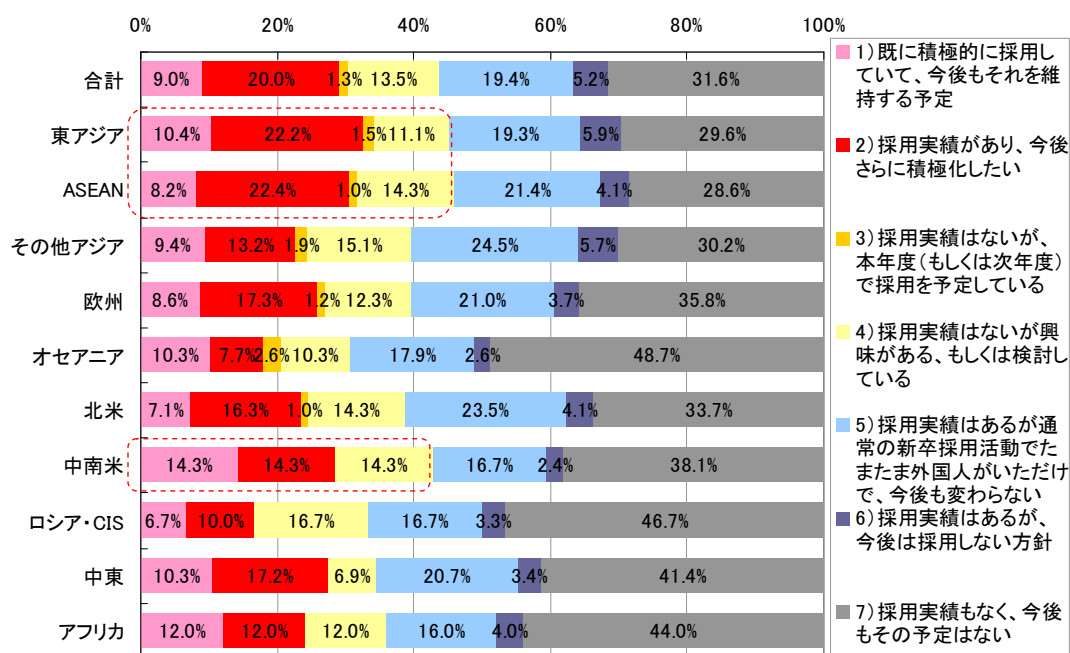
調査結果

■Q1.外国人の新卒採用について、貴社の状況を教えてください。

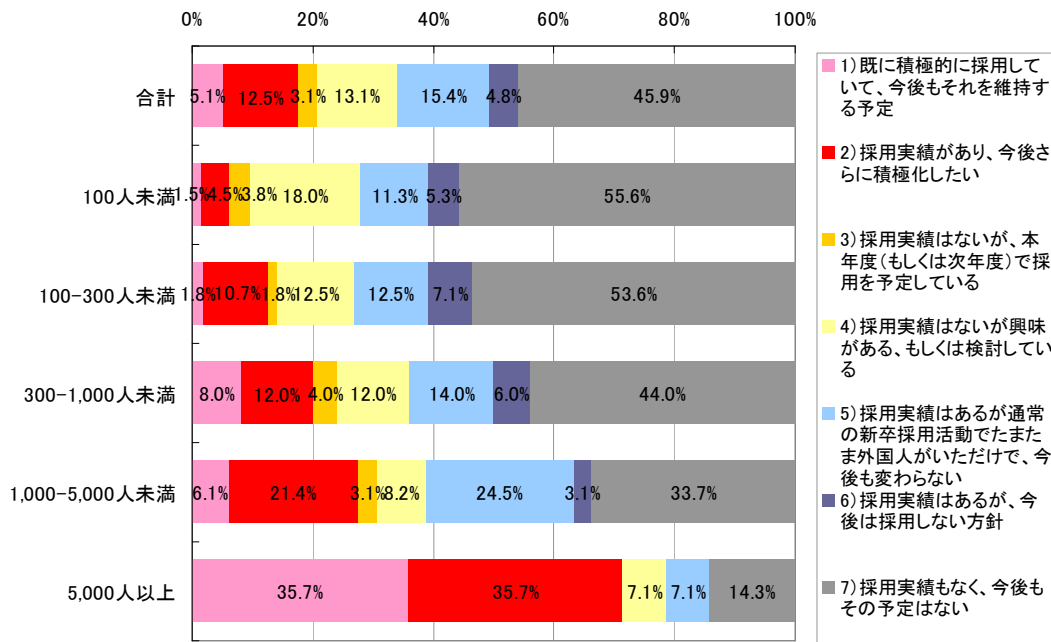
【図表1】法人企業有無別



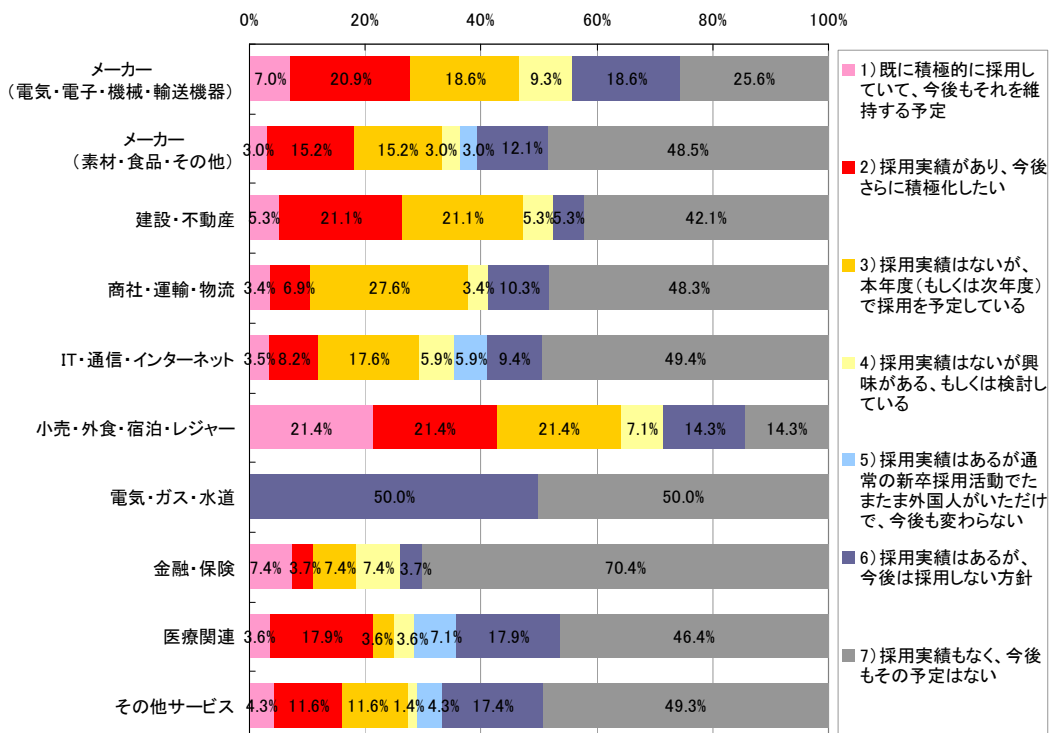
【図表2】現地法人の地域別



【図表 3】企業規模別



【図表 4】業種別



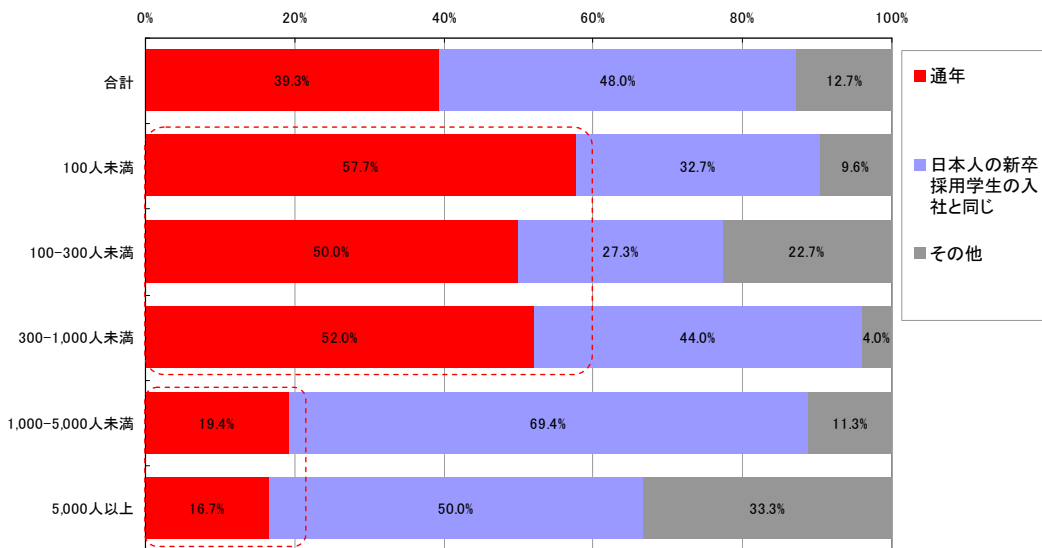
■Q2.日本語の語学力は必須ですか？

【図表 5】



■Q3. 想定されている入社時期について教えてください。

【図表 6】



本件に関するお問合せ先
 株式会社インテリジェンス HITO 総合研究所 田中・森安
 TEL: 03-6386-6190 E-mail: info@hito-ri.inte.co.jp